

平成22年度事業報告

株式会社エフエム新津の平成22年4月1日～平成23年3月31日迄の事業報告を下記の通り報告する。

概 要

リーマン・ショックによる景気後退後2009年春から続いた景気回復が足踏みしている。企業短期経済観測調査は、景気の潮目が変わりつつある事をこう示している。

「景気が『踊り場』に入ったのは政府の景気対策が終った影響が自動車や電機業界に出ていることが大きい。今後の回復のカギは雇用回復と設備投資にかかっている。」

雇用の改善が景気回復にとって大切な個人消費を伸ばす事になるからである。

景気の先行き不透明感が強まり、企業のコスト削減圧力が高まり失業率に影響を与えている。しかし労働市場における需要不足の緩和では解決できない構造的な需給ギャップ（技術・技能面、採用年齢など）も根強く新規採用の伸び率に繋がるのは容易ではない。少数精鋭専門職を望む弊社にとっても、深刻な問題である。

景気に即・左右される広告業務を生業とする放送業界にとっては、まだ予断を許さない厳しい状況の中で推移した22年度であった。

平成19年度から3年間、秋葉区で開始した「コミュニティ放送を活用した地域防災体制の充実を図る」目的で設置された「緊急告知ラジオ設置事業」も順調に推移し今期は南区が、来期からは阿賀野市が3ヶ年事業として各々導入して頂く事が決定しました。毎月第3日曜に3エリアへ向けて、緊急告知ラジオの起動実験放送をし、地域住民への啓発・告知に努めております。現在は区長や集会所など限られた配置ですが、定期的の実験放送をすることで住民の意識の高揚の一助となっております。

インターネットの普及などで広告収入が落ち込み、経営難で破綻するケースが出ているラジオ局の経営効率化を目指し、総務省は23年6月下旬の施行を目指して「マスメディア集中排除原則」に関し大幅な規制緩和を盛り込んだ省令改正案を発表した。

株式保有限度の排除・1社が4局まで保有可能・複数の局の兼営・局同士の合併・等々、今後ラジオ業界に大きな動きが見られると想定される。

旧新津市が信越電気通信監理局管内で最初・全国9番目という斬新さで開局したコミュニティ放送局としての自負・スタンスを再確認し、更に地域住民に何が必要かを模索しつつ健全経営へ向けて邁進する所存です。

商工会議所を中心として元気な町興し活動が活発化している中で、放送局として一役を担い地方経済の活性化に寄与したいと切望いたしております。

平成22年度 収支決算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

※消費税込み表示
単位:円

科 目	H22年決算額
事 業 収 入	55,017,212
事 業 支 出	52,655,188
営 業 費 用	52,648,992
①番組費	11,312,326
②技術費	4,317,388
③販売費	6,275,534
④人件費	23,396,397
⑤管理費	7,347,347
営 業 外 費 用	6,196
法 人 税	185,231
当 期 損 益	2,176,793
累 計 損 益	▲ 20,058,215